

第 36 回若手研究者・院生情報交換会報告

関西社会福祉学会が主催する第 36 回若手研究者・院生情報交換会は、2016 年 2 月 6 日（土）に、桃山学院大学梅田サテライトにて、「子ども家庭福祉の研究課題と『学校』の接点」というテーマで開催されました。研究者、大学院生、社会福祉現場の実践者、教育委員会指導主事、スクールソーシャルワーカーなど 30 名余りが参加し、「子ども家庭福祉と学校の接点」について議論ができました。

はじめに、金澤ますみ先生より、ご自身の研究報告「わが国のスクールソーシャルワークにおける課題—学校とソーシャルワーク、カウンセリングの関係史」と重ねて企画趣旨説明がありました。

第一報告では、長瀬正子先生から「全国の児童養護施設における『子どもの権利ノート』の現在—改訂および改定の動向に焦点をあてて—」をテーマに、『権利ノート』の全国的実態を明らかにされてきた研究経過と、10 年前から現在に至るまで、『権利ノート』がどのように改定されてきたかを明らかにしたものをご報告いただきました。2014 年調査時点では、全自治体の 4 割程度において改定・改善が行われており、特徴として、子どもの権利が重視される内容への変更、子どもが親しみやすい工夫、子どもの権利行使のしやすさへの強化、などがあげられます。同時に『権利ノート』の取り組みに対する自治体の格差や、大人へのアプローチ不足の課題も浮かび上がり、今後は、実施主体である都道府県および政令指定都市が、自らの施策を振り返ることができるような基本的なデータの蓄積を目指したいとのことでした。参加者からは、『権利ノート』に対する子どもの評価や、カナダの『権利ノート』との違い、『権利ノート』の内容などについて質疑があり、長瀬先生の調査に基づく具体的な回答をいただくことができました。

第二報告では、山中徹二先生から「ソーシャルワークによる軽度知的障害児・者のひきこもり予防支援のあり方—子ども・若者支援者の聞き取り調査から「学校」を考える—」をテーマに、ひきこもり早期予防支援の必要条件を整理するための研究をご報告いただきました。調査では、支援者のインタビューの分析結果をもとに、学校外の支援機関から「学校」は見えにくい存在であるが、ひきこもり予防支援を考えるうえで、双方の理解をどのように深めていくかという視点が重要だということが改めて示されました。参加者からは、支援者の職種の異なりによる視点の違いや、学校の位置づけなどについて質疑がありました。

今回の報告会の目的は、子ども家庭福祉の研究課題と子どもたちが多くの時間を過ごす「学校」との接点はどのように立ち現れるのか、報告者の研究を手掛かりに議論するということで、私自身の研究を進めていくうえでも大変勉強になりました。先生方の研究報告をきっかけに、研究者と現場の実践者がさまざまな意見を交わされ、改めて「子ども家庭福祉と学校」に多くの「接点」があることを知りました。

（報告者：桃山学院大学大学院博士前期課程 名尾利香）